

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナの影響により、生活困窮者からの相談は大幅に増加したが、生活困窮者の状況に応じて、適正な制度利用を案内するよう努めるなど、自立相談支援事業を適正に実施した。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに						
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	53,831千円	48,320千円	自立相談支援事業延べ相談件数 学習支援事業延べ参加者数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)÷昨年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。	R2目標値が未達成の理由・分析			R2年度に改善した点							
	根拠法令	生活困窮者自立支援法	R2予算現額	R2決算額(見込み)							R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			
	生活困窮者自立促進支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			
		生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 「自立相談支援事業」生活困窮にかかると複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う		0.79人	非常勤特別職 2.00人									R2目標	R2実績			
		期間	H27~	6,566千円	臨時職員 0.00人									R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	
		1.90人	15,519千円	会年職員 2.00人	R3目標									R3実績				
	100.0%	122.2%	100.0%	294.2%	100.0%	目標達成済み	15,598件 359人											
	生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A			近年、就労阻害要因のない方が減少傾向にあり、また、コロナ禍において所沢ハローワーク管内の求人倍率が低く推移している中、就労支援利用者数、就労開始者数、就労収入が増えた者は前年を上回った。今後も生活保護受給世帯の自立に向けた支援を継続していく必要がある。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 8. 働きがいも経済成長も		
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,454千円	2,399千円	就労支援利用者数 就労を開始した者 就労収入が増えた者	就労支援収入成果 (就労開始者+就労収入増加者)÷就労支援利用者数	生活保護世帯の自立の助長を目的としていることから、目標値は、就労支援相談件数のうち就労を開始した件数と就労収入が増加した件数の割合とする。							R2目標値が未達成の理由・分析			R2年度に改善した点
根拠法令		生活保護法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標				R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
生活保護受給者に対する就労支援事業		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合						
		生活保護法が目的とする自立助長を促進するため、生活保護受給者に対する就労支援策として専門的知識及び資格を有する者に就労業務を行わせるもので、就労阻害要因がないにもかかわらず就労に結びつかない方等を対象に支援する。		5.26人	非常勤特別職 1.00人					R2目標		R2実績						
		期間	H19~	43,721千円	臨時職員 0.00人					R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R2目標		R2実績			
		5.30人	43,290千円	会年職員 1.00人	R3目標					R3実績								
50.0%		52.3%	50.0%	52.8%	50.0%	目標達成済み	360人 171人 119人											
地域福祉センター		実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B		成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。元年度は講演会の参加人数は少なかつたが、参加者からは好評を得ている。引き続き制度の周知啓発に努めていく。また、成年後見制度推進検討委員会委員を委嘱し、市町村計画の策定や中核機関の設置に向けた検討を始めた。	R2年度に改善した点		1. 貧困をなくそう 16. 平和と公平をすべての人に 3. すべての人に健康と福祉を 10. 人や国の不平等をなくそう			
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,958千円	6,861千円	周知啓発講演会参加者数 理解者数	講演会参加者の理解度	研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという15人÷回収数19枚×100(小数点以下四捨五入)	R2目標値が未達成の理由・分析				R2年度に改善した点					
	根拠法令	老人福祉法第32条の2、知的障害精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	R2予算現額	R2決算額(見込み)	R1目標						R1実績		R2目標値が未達成の理由・分析					
	成年後見制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析		R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合					
		広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。		0.53人	非常勤特別職 0.00人						R2目標		R2実績					
		期間	H26~	4,405千円	臨時職員 0.00人						R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R2目標		R2実績		
		0.90人	7,351千円	会年職員 0.00人	R3目標						R3実績							
	100.0%	88.0%	100.0%	78.9%	100.0%	2年度は「成年後見制度のいろは」をテーマに実施。参加者からは質問が相次ぎ、概ね好評だった。目標達成に至らなかったのは、一部参加者から「もっと質問時間を作ってほしい」との声があり、理解が深められなかったものと思われる。しかしながら、このような意見が出たのも成年後見制度への関心の高さの裏返しであるとする。	19人 15人											